

平成 28 年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	介護認定事業					事業No.	
事業担当課	福祉部 介護保険課		所属長	金子 ちあき	担当者	荒木 信博	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	認定審査会費			
	新規・継続・臨時区分	継続		認定調査等費			
	会計区分	特別					
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち				
		②					
	施策目標	①	1-7【介護保険】安心して介護サービスを受けられるようにしよう				
		②					
施策の展開	①	①安心できる地域に密着した介護サービスの充実	②				
	①		②				
根拠法令・個別計画等	介護保険法、丹波市介護保険条例、丹波市高齢者保健福祉計画、第6期介護保険事業計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	被保険者で介護認定を申請される方(一部40～64歳の生活保護受給者で介護認定を申請される方) 介護認定を申請される市民が、迅速かつ公正・公平な要介護認定を受けることができる。				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))					
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定調査の実施及び依頼(新規、継続、区分変更該当者) ・主治医意見書の作成依頼 ・認定審査会の開催 ・認定結果通知書と被保険者証の送付 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	認定調査の実施、主治医への意見書作成依頼、認定審査会の開催、認定結果通知書と被保険者証の送付	認定調査の実施、主治医への意見書作成依頼、認定審査会の開催、認定結果通知書と被保険者証の送付	認定調査の実施、主治医への意見書作成依頼、認定審査会の開催、認定結果通知書と被保険者証の送付	認定調査の実施、主治医への意見書作成依頼、認定審査会の開催、認定結果通知書と被保険者証の送付	
平成28年度事業 及び積算内容	【認定調査の実施】4172件(市調査員又は委託事業所)、【主治医意見書作成依頼】4172件(市内外医療機関) 【認定審査会の開催】160回、【認定結果通知書と被保険者証の送付】4172件、【認定調査員研修の受講】新任調査員を中心に県主催の調査員研修に参加、【認定調査員研修の開催】市内調査員を対象とした市主催の研修会の開催、【苦情対応等】認定調査に対する問い合わせや苦情への対応				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	86,590	86,387	86,387	86,387	0
直接事業費A	48,450	48,387	48,387	48,387	
職員従事者数(人・年)B	3.03	3.00	3.00	3.00	
人件費C=B×8,000千円	24,240	24,000	24,000	24,000	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	6.95	7.00	7.00	7.00	
人件費E=D×2,000千円	13,900	14,000	14,000	14,000	0
特定財源	86,590	86,387	86,387	86,387	0
国・県支出金	0	0	0	0	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	86,590	86,387	86,387	86,387	
一般財源	0	0	0	0	0

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
成果	平均処理日数	日	全処理日数/介護認定件数	30.0	30.0	30.0	30.0	
				37.3				
活動	年間認定件数	件	認定審査会での年間認定件数	3800.0	3850.0	3850.0	3850.0	
				3822.0				
	※認定率は、地域包括支援センター事業に記載							

平成 28 年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	介護保険事業(保険給付事業)				事業No.	
事業担当課	介護保険課	所属長	金子 ちあき	担当者	大西 万実	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	保険給付費(全ての小事業)		諸支出金(全ての小事業)
	新規・継続・臨時区分	継続		介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)		基金積立金(全ての小事業)
	会計区分	特別		一般管理費		趣旨普及費他5事業
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち			
		②				
	施策目標	①	1-7【介護保険】安心して介護サービスを受けられるようにしよう			
		②				
	施策の展開	①	①安心できる地域に密着した介護サービスの充実	②		
		①		②		
根拠法令・個別計画等	介護保険法、丹波市介護保険条例、丹波市高齢者保健福祉計画、第6期介護保険事業計画					
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期 年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	介護保険被保険者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域、自宅で安心して生活できる。 ・地域の実情に応じた介護サービスを受けられる。 ・介護を受けるための介護費用と保険料負担が少なくなる。 ・介護保険の制度や情報が得られやすく、理解しやすい。 				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費(予防給付費)の支給 ・介護保険事業計画の進行管理 ・介護給付適正化事業の実施 ・広報、趣旨普及事業の実施 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付業務 ・介護保険事業計画の進行管理業務 ・介護給付適正化事業 ・普及推進業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付業務 ・介護保険事業計画の進行管理業務 ・介護給付適正化事業 ・普及推進業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付業務 ・次期介護保険事業計画策定業務 ・介護給付適正化事業 ・普及推進業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付業務 ・次期介護保険事業計画策定業務 ・介護給付適正化事業 ・普及推進業務 	
平成28年度事業 及び積算内容	燃料費1,117千円、保険証・給付通知等送付時郵券料1,595千円、システム保守・改修等委託料3,331千円、連合会負担金601千円、パンフレット購入費592千円、介護保険計画事前調査委託料2,139千円、介護給付費5,943,487千円 他				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	6,921,649	6,950,646	6,953,280	6,953,280	0
直接事業費A	6,896,849	6,927,366	6,930,000	6,930,000	
職員従事者数(人・年)B	3.10	2.89	2.89	2.89	
人件費C=B×8,000千円	24,800	23,120	23,120	23,120	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.08	0.08	0.08	
人件費E=D×2,000千円	0	160	160	160	0
特定財源	4,817,987	4,807,667	4,820,000	4,820,000	0
国・県支出金	4,005,431	3,990,366	4,000,000	4,000,000	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	812,556	817,301	820,000	820,000	
一般財源	2,103,662	2,142,979	2,133,280	2,133,280	0

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	成果	小規模多機能居宅介護サービス登録者数	人	登録人数(直近の利用人数・レセプトから算出)	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
	成果	介護給付費総額	千円	介護サービス給付費の総額を算出	5,692,947	5,943,486	6,119,807		
	成果	介護給付適正化事業の実施割合	%	国保連の縦覧点検、適正化システム情報分の実施割合	30	35	35		
					25				

1. 基本情報

事務事業名	保険料の賦課徴収事業				事業No.	
事業担当課	福祉部 介護保険課	所属長	金子 ちあき	担当者	大西 万実	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	賦課徴収費		
	新規・継続・臨時区分	継続				
	会計区分	特別				
総合計画の 位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち			
		②				
	施策目標	①	1-7【介護保険】安心して介護サービスを受けられるようにしよう			
		②				
施策の展開	①	①安心できる地域に密着した介護サービスの充実	②			
	①		②			
根拠法令・個別計画等	介護保険法、丹波市介護保険条例、丹波市高齢者保健福祉計画、第6期介護保険事業計画					
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期 年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	第1号被保険者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	介護保険料が適正に賦課され、未納がないように徴収される。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の所得状況に応じて介護保険料額を賦課決定。 ・特別徴収者については日本年金機構等の年金保険者に保険料の徴収を依頼。 ・普通徴収者については納付書や口座振替により保険料を徴収。 ・未納者には、各期ごとに督促状を発送し、場合によっては電話や訪問徴収を実施する。 ・滞納処分により債権管理を実施する。 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	保険料賦課決定業務 保険料収納業務 滞納整理業務	保険料賦課決定業務 保険料収納業務 滞納整理業務	保険料賦課決定業務 保険料収納業務 滞納整理業務	保険料賦課決定業務 保険料収納業務 滞納整理業務	
平成28年度事業 及び積算内容	納付書等印刷費 625千円、プリンタナー他消耗品費 158千円、保険料額通知等郵券料 2,705千円、収納事務等手数料 313千円、収納システム保守等委託料 1,015千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	見込額	見込額	見込額
総事業費A+C+E	17,895	24,816	24,820	24,820	0
直接事業費A	4,295	4,816	4,820	4,820	
職員従事者数(人・年)B	1.70	2.50	2.50	2.50	
人件費C=B×8,000千円	13,600	20,000	20,000	20,000	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	4,295	4,816	4,820	4,820	0
国・県支出金	0	0	0	0	
借入金(地方債)	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	
その他特財	4,295	4,816	4,820	4,820	
一般財源	13,600	20,000	20,000	20,000	0

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
成果	保険料収納率	%	介護保険料収納額÷介護保険料調定額	97.5	97.5	97.5	97.5	
成果	保険料収納額	千円	介護保険料収納額(現年度分+過年度分)	1,169,000	1,181,000	1,187,000	1,187,000	
活動	賦課件数	件	賦課件数	20,700	20,900	21,000	21,100	
				20,830				